

## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社アルマード 上場取引所 東  
 コード番号 4932 URL <https://www.almado.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒西 俊和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理・企画管掌 (氏名) 藤 博雅 TEL 03(4334)1126  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,218	—	3	—	4	—	2	—
2021年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.27	0.26
2021年3月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の数値及び2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2021年6月24日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、新規上場日から当四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,853	2,357	82.6
2021年3月期	2,984	2,317	77.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,357百万円 2021年3月期 2,317百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,883	7.4	820	55.7	819	52.5	556	51.4	55.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご確認ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	10,394,000株	2021年3月期	12,000,000株
2022年3月期1Q	314,000株	2021年3月期	1,970,000株
2022年3月期1Q	10,033,846株	2021年3月期1Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2021年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により様々な経済活動の自粛や制限が続いており、個人消費におきましても先行きが不透明な状況にあります。

このような状況において、当社は、卵殻膜商品の更なる認知度向上を狙った広告運用強化、HPのリニューアル等により、直販の新規顧客獲得が好調であったほか、TV通販では全身美容サプリメント「T0-II」の販売が計画を上回る等、順調に推移しました。

その結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,218,805千円、営業利益3,013千円、経常利益4,167千円、四半期純利益2,707千円となりました。

なお、当社は卵殻膜ヘルスケア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の販売チャネル別の内訳は、以下のとおりであります。

区分	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
TV通販	388,724	31.9
外販 (一般流通)	61,161	5.0
外販 (OEM販売) ※	275,958	22.6
直販 (EC)	492,961	40.4
合計	1,218,805	100.0

※OEM販売額のうち、インターネット販売を主としているOEM先への売上高

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は2,655,155千円となり、前事業年度末と比較して132,389千円減少しました。これは主に、現金及び預金が278,118千円、売掛金が146,778千円減少し、受取手形が304,965千円増加したことによるものです。固定資産は198,585千円となり、前事業年度末と比較して1,231千円増加しました。これは主に、ソフトウェアが13,924千円増加し、ソフトウェア仮勘定が10,945千円、特許権が713千円減少したことによるものです。

以上の結果、総資産は2,853,741千円となり、前事業年度末と比較して131,158千円減少しました。

## (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は468,185千円となり、前事業年度末と比較して172,328千円減少しました。これは主に、未払金が21,654千円、買掛金が8,063千円増加し、未払法人税等が183,239千円、未払消費税等が22,710千円減少したことによるものです。固定負債は28,526千円となり、前事業年度末と比較して1,373千円増加しました。これは主に退職給付引当金が1,595千円増加したことによるものです。

以上の結果、負債合計は496,711千円となり、前事業年度末と比較して170,955千円減少しました。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は2,357,029千円となり、前事業年度末と比較して39,796千円増加しました。これは主に、自己株式の消却及び処分により資本剰余金が30,480千円増加し、自己株式が331,200千円、利益剰余金が321,883千円減少したことによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,133,270	855,152
受取手形	205,178	510,143
売掛金	659,737	512,958
商品	583,366	505,008
貯蔵品	157,444	208,336
前払費用	36,502	52,857
その他	12,569	11,314
貸倒引当金	△524	△615
流動資産合計	2,787,545	2,655,155
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,158	21,688
工具、器具及び備品(純額)	37,859	37,450
リース資産(純額)	3,239	3,036
有形固定資産合計	63,256	62,176
無形固定資産		
特許権	4,279	3,566
商標権	1,626	1,564
ソフトウェア	17,832	31,756
ソフトウェア仮勘定	10,945	-
無形固定資産合計	34,683	36,886
投資その他の資産		
繰延税金資産	73,445	73,553
差入保証金	10,269	10,269
敷金	15,688	15,688
その他	10	10
投資その他の資産合計	99,414	99,521
固定資産合計	197,353	198,585
資産合計	2,984,899	2,853,741

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	197,162	205,225
短期借入金	70,000	70,000
リース債務	866	874
未払金	104,341	125,996
未払費用	14,650	17,118
未払法人税等	184,887	1,648
未払消費税等	38,716	16,006
預り金	3,275	8,421
賞与引当金	22,065	10,213
その他	4,548	12,682
流動負債合計	640,513	468,185
固定負債		
リース債務	2,792	2,571
退職給付引当金	24,360	25,955
固定負債合計	27,152	28,526
負債合計	667,666	496,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	-	30,480
利益剰余金	2,601,232	2,279,349
自己株式	△394,000	△62,800
株主資本合計	2,317,232	2,357,029
純資産合計	2,317,232	2,357,029
負債純資産合計	2,984,899	2,853,741

## (2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,218,805
売上原価	445,374
売上総利益	773,431
販売費及び一般管理費	770,417
営業利益	3,013
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	1,278
営業外収益合計	1,278
営業外費用	
支払利息	112
雑損失	12
営業外費用合計	124
経常利益	4,167
税引前四半期純利益	4,167
法人税、住民税及び事業税	72
法人税等調整額	1,388
法人税等合計	1,460
四半期純利益	2,707

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月15日開催の取締役会に基づき、2021年4月15日付で、自己株式1,606,000株の消却を実施いたしました。これにより、利益剰余金が321,200千円、自己株式が321,200千円それぞれ減少しております。また、当社は、2021年6月24日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場し、上場にあたり自己株式50,000株の処分を実施いたしました。これにより、資本剰余金が30,480千円増加し、自己株式が10,000千円減少しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本剰余金が30,480千円、利益剰余金が2,279,349千円、自己株式が62,800千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、TV通販売上については、一時点で売上を計上してはいましたが、商品到着後30日間は返品保証義務が生じることから、返品相当額については、その保証期間経過後に収益を計上する方法に変更しており、返品資産を流動資産の「その他」及び返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

当社は、卵殻膜ヘルスケア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。